

中野 寛之 議員

(一問一答方式)



- ①行財政運営のこれまでとこれからについて
- ②市立就学前施設での完全給食実施について
- ③災害時の車中泊避難対策について
- ④アクトピア大洲跡地について
- ⑤外国ルーツの児童生徒への指導法について

市町村合併前後からの経緯と今後の方針について

問 市町村合併からの21年を踏まえ、今後の行財政運営について市長の見解を伺いたい。

答 合併直後の財政状況を振り返ると、健全化判断比率の一つである実質公債費比率が、早期健全化基準の25%に迫る23.1%まで上昇しており、財政調整基金も平成19年度末に3億1,000万円まで減少するなど、愛媛県内の中で最も財政状況が厳しい自治体となっていました。

そのため、平成18年3月に大洲市行政改革大綱を策定し、集中改革プランに基づき、職員の定員管理及び給与の適正化、事務事業の見直しと補助金等の整理、合理化、使用料など受益者負担の適正化、公債費の抑制など、痛みを伴う改革に取り組んだ結果、令和6年度決算における実質公債費比率は8.3%であり、今後上昇しても10%程度にとどめることができる見込みになっています。

なお、一般的に財政には福祉や教育などの公共サービスを提供するだけでなく、地域経済を循環させ、経済の安定化を図るといった役割もあります。そのため、一定規模の普通建設事業を実施することは、地域経済の活性化を図るために必要であり、これを急激に抑制すれば、市内の建設事業者をはじめ中小企業や小規模・零細企業に多大な影響を与えることになりかねないため、適時、適切な時期に市内経済を循環させ、本市の価値を高めるとともに、次代の大洲市を担う人材を育成していくために、必要となる未来への投資を戦略的に進めていくことも重要だと考えています。

認定こども園、幼稚園への配食について

問 これまで学校給食センターから給食が配食されていた公立幼稚園及び一部の認定こども園について、4月から具体的にどのような体制になるのか伺いたい。

答 公立幼稚園の児童及び大洲こども園と東大洲こども園の4歳、5歳児の給食については、現在、学校給食センターから配送しています。

幼稚園には調理室がありませんので、従来から学校給食センターから配送してきましたが、大洲こども園及び東大洲こども園は、施設のこども園化以降、児童数が施設内での調理可能数を超えていることから、学校給食センターを活用してきました。

このような状況の中、4月に開園する徳森こども園では、従来よりも調理室を広く設け、他の施設への配送機能も備えた整備を行っており、令和8年度からは幼稚園児及び大洲と東大洲の両こども園の5歳児の給食を徳森こども園から配送します。

今後は、公立就学前施設の給食が、園内または徳森こども園での調理に変更されることにより、全ての児童が同じメニューとなり、発達段階に適した栄養バランスと食物アレルギーへの個別対応など、より細やかな対応の給食提供ができるようになります。

災害時の車中泊避難に係る商業施設との連携について

問 近年の大規模災害発生時には、避難者が車中泊を選択するケースが増加している。市内商業施設に併設された駐車場を車中泊として利用されることも想定されるが、商業施設との連携協定の締結について、理事者の考えを伺いたい。

答 本市の商業施設であるダイキ株式会社、株式会社カタヤマ、愛媛たいき農業協同組合、そして、株式会社オズメッセとの間で、物資提供と併せて駐車場への避難者受け入れに関する協定を締結しています。

南海トラフ地震のような大規模災害時の車中泊避難への備えとしては、市内ドラッグストアなど、新たに开店された商業施設との協定締結に向け、検討していきたいと考えています。